

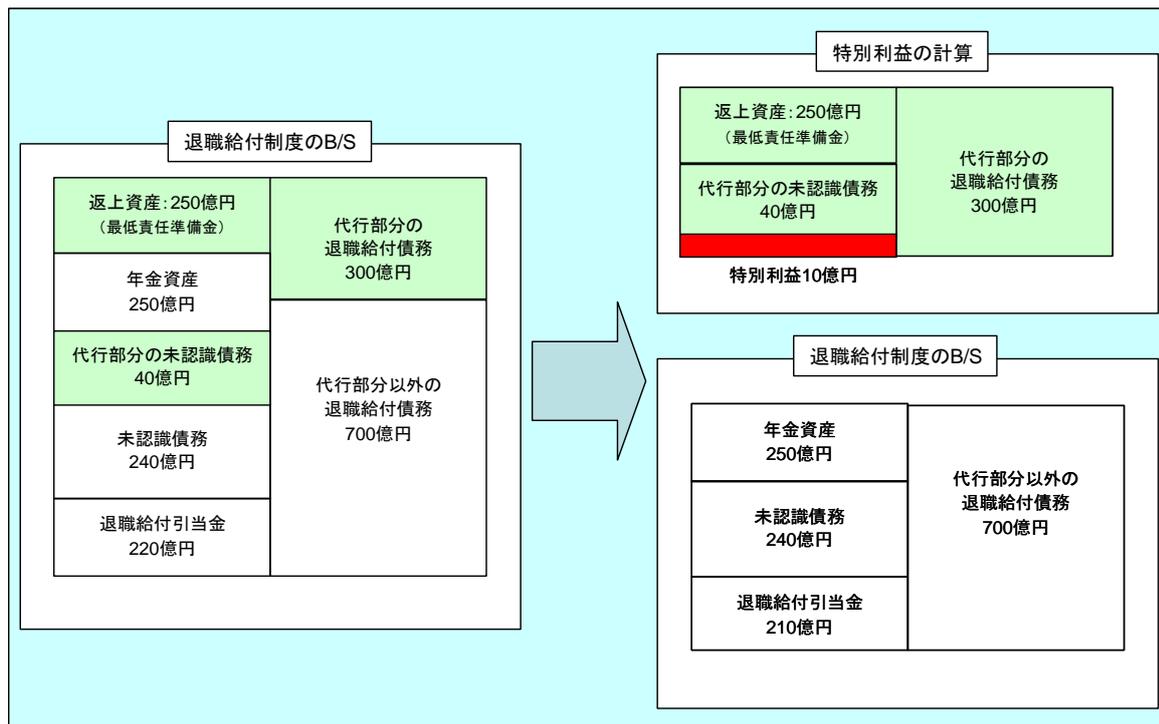
代行返上 — ある会議室での論議（1）

ある企業の年金基金でも、ご多聞に漏れず、株価の大幅な下落により積立不足が拡大して、その処理に頭を痛めている。年金運用のあり方について、社長と年金基金の理事がコンサルタントを交え会議室で議論をしていると、社長が代行返上の検討を切り出した。

社長）最近、新聞にトヨタや日立など一流企業が、厚生年金基金の代行部分を返上するという記事が出ているけれど、我が社でも検討してはどうか。返上すると、特別利益も出るらしいぞ。

基金理事）社長、わが社の退職給付制度のバランスシートをみると、退職給付債務が 1000 億円（代行部分が 300 億円、代行以外の部分が 700 億円）で、資産は 500 億円ですので、500 億円の積立不足となっています。この内訳として、退職給付引当金が 220 億円、未認識債務が 280 億円（うち代行部分が 40 億円）あります。ここで代行返上すると、資産は最低責任準備金の 250 億円が、債務は 260 億円（40 億円が未認識のため）が減りますので、ネットで 10 億円の特別利益が出ることとなります（図表 1）。

図表 1：代行返上による損益認識の例



コンサルタント）しかし、それだけではありません。この1年間に株価が下がっているのです、代行部分についても、未認識の数理上の差異が出ています。また、すでに認識した部分も税効果会計による繰り延べ税金資産が減ります。ということで、下手すると特別損失が出るかもしれません。

社長）何！逆に損失が出るのか。でも、債務が減るのは良いことじゃないか。

コンサルタント) おそれながら他の企業の人に聞いてみると、退職給付債務関係の資料を準備しても、ヒアリングに来た格付け機関も、決算説明会でのアナリストも、そのことを質問してこないそうです。もちろん米国では、今年に入って、業績が落ちて積立不足が膨らみ、問題となっている企業もあります。でも、それも本業や他の債務との関係で重要度は変わってきます。

社長) いや、資産運用で一喜一憂するのが問題だと言っているのだ。代行返上すれば利益が安定するではないか。我が社の利益は年に100億円いくかどうかなのに、500億円の年金資産の利回りが5%違うと25億円もぶれてしまう。

コンサルタント) たしかに代行返上すると運用リスクはなくなりますが、それによって企業評価がすぐに上がるわけではないようです。まず、何のために代行返上するか考えられるべきでしょう。運用リスクを回避したいだけなら、長期債や定期預金で運用する手もあります。

基金理事) 代行というのは、厚生年金基金が国から保険料を貰って運用する仕組みで、その部分の年金は、厚生年金基金からもらう仕組みだ。でも、最近の運用利回りの低下によって、国から貰う保険料で年金の支払いを賄えなくなってきた。

コンサルタント) 代行部分の資産の運用利回りが、国の利回りを上回れば、代行返上しなくとも、むしろ基金にとってプラスになるというのが、平成12年以降の凍結期間中の取り扱いとなっています。もちろん、大多数の基金で3年続きのマイナス・リターンとなりそうなので、それどころではないという気持ちも分かりますが。

社長) 本業だけでも大変なのに、年金のことまで気を遣う余裕など我が社にはない。やはり、ここまでくれば退職金・年金についても大胆なストラをしなければ会社が持たない。代行返上を早急に検討し、確定拠出年金やキャッシュ・バランス・プランも導入によって年金運用のリスクを減らして本業に集中できる環境を整えなければ。

コンサルタント) 代行返上の利害得失をもっと検討すべきです。実際に代行返上する場合にも加入員、受給者のデータの突合作業、現物移管のためのトランジション・マネジメントとか、代行返上後の新制度の設計、運用方針の決定などやるべき仕事は山のように発生します。大変複雑な問題なので組合との交渉も一筋縄には行かないでしょう。それに、過去部分の返上方法については不確定な点が多く、最終的に企業評価にどのように影響するかわかりません。

社長) 代行メリットがあり、特別法人税がないというから厚生年金基金にしたのに、壺に嘴を突っ込んで抜けなくなったペリカンのような状況に陥ってしまった。株もだめだし、債券もだめという状況で、代行返上以外に何かましな提案はあるのか。何もせず日本経済の回復を待つと言うのでは、神風を待っているどこかの国の政府と同じではないか。ところで忘年会はいつだったかな。(議論はさらに続いたが、忘年会の話となったので、場所を変えることとなった。次号へ続く。)